

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第16期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社関西ゴルフ倶楽部

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若林伸和

【本店の所在の場所】 兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1

【電話番号】 0794-72-1000

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 福田幾吉

【最寄りの連絡場所】 兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1

【電話番号】 0794-72-1000

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 福田幾吉

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	888,914	814,390	728,300	680,099	666,540
経常利益 (千円)	29,078	88,981	57,915	36,469	39,501
当期純利益 (千円)	20,814	83,807	52,741	31,293	33,868
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	50,000
発行済株式総数 (株)	232,347	256,797	264,072	266,022	267,147
純資産額 (千円)	1,904,100	2,181,408	2,293,399	2,341,193	2,385,562
総資産額 (千円)	2,033,829	2,305,907	2,418,817	2,448,584	2,528,954
1株当たり純資産額 (円)	38,986.90	30,606.18	25,332.01	22,202.65	18,815.77
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,081.48	8,380.72	5,274.16	3,129.36	3,386.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.6	94.6	94.8	95.6	94.3
自己資本利益率 (%)	1.2	4.1	2.4	1.4	1.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,742	159,335	102,456	72,076	117,922
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,991	28,194	5,980	16,000	18,758
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,553	200,711	62,642	15,482	9,593
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	300,392	632,245	791,364	862,922	971,681
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	〔 43 45〕	〔 40 43〕	〔 41 39〕	〔 42 37〕	〔 45 44〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第12期から第16期において配当をおこなっておりませんので、1株当たり配当額および配当性向は記載しておりません。
- 5 第12期から第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。
- 6 株価収益率について、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成2年12月 関西ゴルフ倶楽部開場
- 平成15年1月 大松産業株式会社の会社分割により、三明株式会社を設立し、関西ゴルフ倶楽部及びゴルフ練習場を承継
- 平成22年11月 大阪地方裁判所に対して民事再生手続開始申立
民事再生手続開始決定及び保全処分発令を受ける
- 平成23年7月 民事再生計画の認可決定
- 平成23年8月 民事再生計画の認可決定確定
- 平成23年9月 優先株式698,720千円を第三者割当として発行し、内349,360千円を資本金に組入れ、残額349,360千円を資本準備金とした
- 平成23年9月 リゾートトラストゴルフ事業㈱に対して普通株式5,200株の第三者割当増資を行い、金額26,000千円の内13,000千円を資本金に組入れ、残額13,000千円を資本準備金とした平成23年9月 松本豊行他親族所有の普通株式4,800株をリゾートトラストゴルフ事業㈱が譲受リゾートトラストゴルフ事業㈱が、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用により、当社の親会社となる
- 平成23年9月 三明株式会社より株式会社関西ゴルフ倶楽部に商号変更
- 平成24年3月 無償減資を行い、資本金を100,000千円とした
- 平成24年6月 優先株式886,500千円を一般募集により発行し、内443,250千円を資本金に組入れ、残額443,250千円を資本準備金とした
- 平成24年12月 優先株式201,000千円を一般募集により発行し、内100,500千円を資本金に組入れ、残額100,500千円を資本準備金とした
- 平成25年3月 無償減資を行い、資本金を100,000千円とした
- 平成25年6月 優先株式283,500千円を一般募集により発行し、内141,750千円を資本金に組入れ、残額141,750千円を資本準備金とした
- 平成25年12月 優先株式153,750千円を一般募集により発行し、内76,875千円を資本金に組入れ、残額76,875千円を資本準備金とした
- 平成26年3月 無償減資を行い、資本金を100,000千円とした
- 平成26年6月 優先株式174,000千円を一般募集により発行し、内87,000千円を資本金に組入れ、残額87,000千円を資本準備金とした
- 平成26年12月 優先株式70,500千円を一般募集により発行し、内35,250千円を資本金に組入れ、残額35,250千円を資本準備金とした
- 平成27年3月 無償減資を行い、資本金を100,000千円とした
- 平成27年6月 優先株式38,250千円を一般募集により発行し、内19,125千円を資本金に組入れ、残額19,125千円を資本準備金とした
- 平成27年12月 優先株式34,500千円を一般募集により発行し、内17,250千円を資本金に組入れ、残額17,250千円を資本準備金とした
- 平成28年3月 無償減資を行い、資本金を100,000千円とした
- 平成28年6月 優先株式13,500千円を一般募集により発行し、内6,750千円を資本金に組入れ、残額6,750千円を資本準備金とした
- 平成28年12月 優先株式6,000千円を一般募集により発行し、内3,000千円を資本金に組入れ、残額3,000千円を資本準備金とした
- 平成29年3月 無償減資を行い、資本金を100,000千円とした
- 平成29年6月 優先株式3,750千円を一般募集により発行し、内1,875千円を資本金に組入れ、残額1,875千円を資本準備金とした
- 平成29年12月 優先株式7,500千円を一般募集により発行し、内3,750千円を資本金に組入れ、残額3,750千円を資本準備金とした
- 平成30年3月 無償減資を行い、資本金を50,000千円とした

3 【事業の内容】

当社は関西ゴルフ倶楽部とヴェルデ(練習場)を単一セグメントとして管理運営しております。

ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名 関西ゴルフ倶楽部
所在地 兵庫県三木市吉川町吉安877-1
施設 コース：18ホール
その他：クラブハウス、練習場及び他諸施設

会員口数 2,176 口 (既存会員 737 口 新規正会員 1,061 口 新規平日会員 378 口)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(親会社)リゾートトラ ストゴルフ事業(株)	愛知県名古屋市中区	100,000	ゴルフ場運 営	(被所有) 直接 100.0	資金の預入及 び役員の兼任 2名
(親会社)リゾートトラ スト(株) (注)	愛知県名古屋市中区	19,590,346	会 員 制 リ ゾ ー ト ホ テ ル の 運 営 及 び 会 員 権 の 販 売 等	(被所有) 間接 100.0	レストランの 運営委託及び 役員の兼任 1 名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45(44)	39.8	10.4	4,513

- (注) 1 従業員数は正社員および契約社員の就業人員であり、臨時雇用者数は、期中平均人員を()外数で記載しております。
2 当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別従業員の記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「U A ゼンセン リゾートトラストユニオン」と称し、平成29年7月1日より加入しました。

当社と労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社はリゾートトラストグループの一員として、グループ共通の「経営理念」を実践しており、「経営理念」は『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレント・ホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりに浸透していくためにグループの行動規範として「ホスピタリティ憲章」が定められております。

ホスピタリティ憲章では、「私たちは、人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献します。」をミッション（使命）とし、「私たちは、ハイセンス・ハイクオリティを追求する、エクセレント・ホスピタリティ・グループです。」をビジョン（目指すべき姿）としております。

当事業年度におけるわが国経済は、企業活動において自動車や生産用機械、電子部品等、幅広い分野で輸出増加や人手不足に伴う省力化投資の増加等を背景に増産傾向であり、個人消費も雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直し傾向にありました。

今後の日本経済は、円高や米国に端を発する貿易摩擦の強まりに伴う輸出環境の悪化等の懸念があるものの、景気の回復を受けて雇用情勢の改善が続き、個人消費も緩やかな回復傾向が続くと思われま

す。このような先行き見通しの中、当社におきましては「名門、再び」のフレーズとともに、2018年5月第26回リゾートトラストレディーストーナメントの開催会場となり、リゾートトラスト株式会社と当社のブランドを高める好機を得ました。この好機を逃さず、会員様を中心にお客様満足度向上とゲスト様を含めた来場者数の増大につなげていきます。

上半期はトーナメント開催を基軸とした営業取り組みや関西ゴルフ連盟の公式競技会開催を、下半期は三木市ゴルフ協会主催の企業対抗コンペ会場を好機に営業施策を執っていきます。

また、当事業年度までリゾートトラスト株式会社に運営委託してありましたレストラン・コース売店を直営化し、それによる増収増益と併せて効率化にも努め、生産性の向上を目指します。

今年度の大きな課題と目標は次の3点になります。1) 法人会員対策、2) 平日コンペ獲得、3) レディースを魅了するイベントやホスピタリティの提供、以上を社員一同で共有いたします。

そして、ゴルフ場のモットーとして掲げた「会員様想いのゴルフ場」、「マンネリのない新鮮味を実感できるゴルフ場」であることを達成いたします。

リゾートトラストグループコースの目指す「ハイセンス・ハイクオリティ」を堅持しながら、関西屈指の名門として認知される安定したブランド力と会員権価値を高めてまいります。

株主の皆様には、引き続き、尚一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項については、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払い、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかしながら、万一この個人情報が漏洩した場合には、当社の経営成績並びに、財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) ゴルフ人口の減少

長引く不況、少子高齢化、レジャーの多様化等の影響で、特に青壮年層のゴルフ人口が減少しており、中長期的には来場者数に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節的変動および気象条件による経営成績への影響について

ゴルフ場の来場者数は、季節により大きく変動し、春、秋のゴルフシーズンは比較的好調であるが、夏、冬には長期間の降雨、異常な高温、降雪、寒波等異常気象の影響で来場者数が激減し、季節により売上高が大きく変動することがあります。

また、予期できない気象の変化、猛暑、水不足、天候不順により、芝生等の損傷が著しく、その修復に資金が必要になる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業活動において自動車や生産用機械、電子部品等、幅広い分野で輸出増加や人手不足に伴う省力化投資の増加等を背景に増産傾向であり、個人消費も雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直し傾向にありました。

このような環境下、当事業年度の来場者数は、10月に受けた兵庫県直撃の台風21号や連続降雨日により10月単月で前期比476名の減少となり、34,692名（前期比0.5%減）となりました。

3月末現在の会員口数は、既存正会員737口、新規正会員1,061口、新規平日会員378口（内、当事業年度入会14口）となり、合計で2,176口となりました。

その結果、当事業年度におけるゴルフ場売上は488,182千円（前期比1.1%減）となりました。主な要因は来場者数の減少によるものであります。年会費収入は前年度とほぼ同額の117,532千円（前期比0.0%増）、登録料収入は7,000千円（前期比36.4%減）、名義書換料収入は28,850千円（前期比13.0%減）となり、売上高は666,540千円（前期比2.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、台風21号による320本余りの倒木被害復旧やキャディ用保育所施設の改修工事等による営繕費増加があったものの、会員権販売に係る営業人件費の減少や派遣要員不足による外注労務費（キャディ外注費等）の減少もあり、626,526千円（前期比2.6%減）となりました。

その結果、営業利益は25,321千円（前期比5.7%増）、経常利益は39,501千円（前期比8.3%増）、当期純利益は33,868千円（前期比8.2%増）となりました。

資産は、前事業年度末に比べ80,369千円増加し、2,528,954千円となりました。負債は、前事業年度末に比べ36,000千円増加し、143,391千円となりました。一方、純資産は、前事業年度末に比べ44,368千円増加し、2,385,562千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、971,681千円となり前事業年度末に対して108,758千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動における資金の増加は117,922千円（前事業年度は72,076千円の増加）となりました。これは税引前当期純利益を39,042千円、減価償却費を45,210千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動における資金の減少は18,758千円（前事業年度は16,000千円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が18,758千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動における資金の増加は9,593千円（前事業年度は15,482千円の増加）となりました。これは株式の発行による収入が7,343千円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に換えて収容実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。また、当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

a 収容実績

内容	第15期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		第16期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	人数 (人)	前事業年度比 (%)	人数 (人)	前事業年度比 (%)
メンバー	10,012	4.5	9,713	3.0
ゲスト	24,869	4.5	24,979	0.4
合計	34,881	4.5	34,692	0.5

b 販売実績

内容	第15期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		第16期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	金額 (千円)	前事業年度比 (%)	金額 (千円)	前事業年度比 (%)
ゴルフ場売上	493,536	2.8	488,182	1.1
年会費収入	117,515	0.9	117,532	0.0
登録料収入	11,000	72.2	7,000	36.4
名義書換料収入	33,160	15.3	28,850	13.0
その他	24,887	1.1	24,975	0.4
合計	680,099	6.6	666,540	2.0

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度末の資産合計は2,528,954千円となり、前事業年度末と比較し80,369千円の増加となっております。これは主に、関係会社短期預け金が100,000千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債合計は143,391千円となり、前事業年度末と比較し36,000千円の増加となっております。これは主に、前受金が18,670千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は2,385,562千円となり、前事業年度末と比較し44,368千円の増加となっております。これは、当期純利益33,868千円があったことによるものであります。

経営成績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
リゾートトラスト(株)	出向契約及び出向者の営業活動費負担	平成24年2月17日より協議による解約まで。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における重要な設備投資は下記のとおりです。なお、当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

排水改良工事	5,700千円
コース管理機械	5,130千円
練習用防球ネット張替工事	3,670千円

2 【主要な設備の状況】

当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	コース 勘定	合計	
関西ゴルフ 倶楽部 (兵庫県 三木市)	ゴルフ場	372,448	29,494	58	29,838	494,347 (1,261,304)	525,215	1,451,401	45 (44)
ヴェルデ (兵庫県 三木市)	練習場								

- (注) 1 関西ゴルフ倶楽部及びヴェルデは単一のセグメントとして記載しております。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者の期中平均人数であります。
 5 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	自動車	504	2,573

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
優先株式	600,000
計	620,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000	10,000	非上場・非登録	(注)1、2
優先株式	257,147	257,897	非上場・非登録	(注)1、3、4
計	267,147	267,897		

(注)1 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要します。

2 普通株式は完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株制度は採用しておりません。

3 優先株式の内容は以下の通りであります。

当社は、会社法第108条第1項各号に掲げる事項及び会社法第107条第1項各号に掲げる事項について、下記の通り定款に定めております。また、会社法第322条第2項に規定する定款の定めを行い、優先株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しないこととしております。

当社は、優先株式を有する株主に対し、剰余金の支払は行わない。

当社は、残余財産の分配をするときは、優先株式を有する株主に対し、普通株式を有する株主に先立ち、その優先株式1株につき10,000円を限度として分配を行なう。

優先株式を有する株主は、前項の優先分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

当社は、株主総会の決議によって、優先株式の全部を取得することができる。

優先株式を有する株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しない。

優先株式については、会社法第199条第4項および同法第238条第4項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

優先株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。

当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる。

4 種類株式の議決権について

当社は、当社が経営する関西ゴルフ倶楽部の会員になることを条件として、運営の安定化を図り、資本調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を実現することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月27日 (注)1	28,350	216,972	141,750	241,750	141,750	1,047,860
平成25年12月3日 (注)2	15,375	232,347	76,875	318,625	76,875	1,124,735
平成26年3月25日 (注)3		232,347	218,625	100,000		1,124,735
平成26年6月26日 (注)4	17,400	249,747	87,000	187,000	87,000	1,211,735
平成26年12月3日 (注)5	7,050	256,797	35,250	222,250	35,250	1,246,985
平成27年3月26日 (注)6		256,797	122,250	100,000		1,246,985
平成27年6月26日 (注)7	3,825	260,622	19,125	119,125	19,125	1,266,110
平成27年12月2日 (注)8	3,450	264,072	17,250	136,375	17,250	1,283,360
平成28年3月24日 (注)9		264,072	36,375	100,000		1,283,360
平成28年6月24日 (注)10	1,350	265,422	6,750	106,750	6,750	1,290,110
平成28年12月2日 (注)11	600	266,022	3,000	109,750	3,000	1,293,110
平成29年3月23日 (注)12		266,022	9,750	100,000		1,293,110
平成29年6月23日 (注)13	375	266,397	1,875	101,875	1,875	1,294,985
平成29年12月2日 (注)14	750	267,147	3,750	105,625	3,750	1,298,735
平成30年3月26日 (注)15		267,147	55,625	50,000		1,298,735

- (注) 1 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額283,500千円、資本組入額141,750千円
2 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額153,750千円、資本組入額76,875千円
3 平成26年2月10日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成26年3月25日に資本金を218,625千円減少させ、資本剰余金のその他資本剰余金に218,625千円を計上いたしました。
4 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額174,000千円、資本組入額87,000千円
5 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額70,500千円、資本組入額35,250千円
6 平成27年2月16日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成27年3月26日に資本金を122,250千円減少させ、資本剰余金のその他資本剰余金に122,250千円を計上いたしました。
7 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額38,250千円、資本組入額19,125千円
8 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額34,500千円、資本組入額17,250千円

- 9 平成28年2月10日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成28年3月24日に資本金を36,375千円減少させ、資本剰余金のその他資本剰余金に36,375千円を計上いたしました。
- 10 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額13,500千円、資本組入額6,750千円
- 11 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額6,000千円、資本組入額3,000千円
- 12 平成29年2月8日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成29年3月23日に資本金を9,750千円減少させ、資本剰余金のその他資本剰余金に9,750千円を計上いたしました。
- 13 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額3,750千円、資本組入額1,875千円
- 14 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額7,500千円、資本組入額3,750千円
- 15 平成30年2月8日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成30年3月26日に資本金を55,625千円減少させ、資本剰余金のその他資本剰余金に55,625千円を計上いたしました。
- 16 平成30年6月22日に有償増資による増資効力発生
発行済株式総数増加数750株、発行済株式総数残高267,897株、資本金増加額3,750千円、
資本金残高53,750千円、資本準備金増加額3,750千円、資本準備金残高1,302,485千円
優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額7,500千円、資本組入額3,750千円

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(株)				10,000				10,000	
所有株式数の割合(%)				100.0				100.0	

優先株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	13	1,118	1		697	1,831	
所有株式数(株)		582	2,598	167,051	384		86,532	257,147	
所有株式数の割合(%)		0.2	1.0	65.0	0.1		33.7	100.0	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
リゾートトラストゴルフ事業株式会社	愛知県名古屋市中区栄2-6-1	10,321 (321)	3.9 (0.1)
リゾートトラスト株式会社	愛知県名古屋市中区東桜2-18-31	2,400 (2,400)	0.9 (0.9)
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3-6-4	600 (600)	0.2 (0.2)
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3-8-43	600 (600)	0.2 (0.2)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2-2-7	576 (576)	0.2 (0.2)
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3-3-5	576 (576)	0.2 (0.2)
株式会社三和	兵庫県加古郡稲美町中村1183-4	480 (480)	0.2 (0.2)
松岡商事株式会社	兵庫県姫路市市川橋通2-41-1	450 (450)	0.2 (0.2)
村中医療器株式会社	大阪府大阪市中央区船越町2-3-6	450 (450)	0.2 (0.2)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	432 (432)	0.2 (0.2)
計	-	16,885 (6,885)	6.3 (2.6)

(注) (内書)は、優先株式の株数および割合であります。

所有議決権数別

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
リゾートトラストゴルフ事業株式会社	愛知県名古屋市中区栄2-6-1	10,000	100.00
合計		10,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 257,147		優先株式の内容は「1株式等の状況(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000	10,000	
発行済株式総数	267,147		
総株主の議決権		10,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせて頂いております。内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。今後、現業の基盤を固めるとともに、利益構造の強化を図るため当期は配当を実施していません。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		若林 伸和	昭和30年11月15日	昭和53年4月 リゾートトラスト㈱入社 平成14年4月 岡崎クラシック㈱ザ・トラディショ ンゴルフクラブ支配人就任 平成21年4月 リゾートトラスト㈱H R事業本部事 業部長就任 平成24年12月 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業本部 統轄部長就任 平成25年6月 当社取締役就任 平成26年4月 リゾートトラスト㈱会員制本部ゴル フ事業支社統轄部長就任 平成27年4月 リゾートトラスト㈱会員制本部ゴル フ事業支社長就任 平成27年6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱取締 役就任(現任) 平成28年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成28年5月 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業部長 就任 平成30年4月 リゾートトラスト㈱ホテル&ツーリ ズム本部ゴルフ事業部長就任(現 任)	(注) 1	
取締役		伊藤 勝康	昭和18年6月28日	昭和48年4月 リゾートトラスト㈱設立同社常務取 締役就任 平成5年7月 リゾートトラスト㈱代表取締役就任 平成8年5月 リゾートトラスト㈱C O O(最高執 行責任者)就任 平成16年6月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 平成28年5月 当社取締役就任(現任) 平成28年5月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表 取締役就任(現任) 平成30年4月 リゾートトラスト㈱代表取締役会長 兼C E O(最高経営責任者)就任(現 任)	(注) 1	
取締役		伏見 有貴	昭和40年8月19日	平成21年6月 ㈱C I C S代表取締役就任(現任) 平成26年6月 ㈱東京ミッドタウンメディスン代表 取締役就任(現任) 平成26年6月 トラストガーデン㈱代表取締役就任 (現任) 平成26年6月 トラストグレイス㈱代表取締役就任 (現任) 平成27年6月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 (現任) 平成29年4月 アクティバ㈱代表取締役就任(現 任) 平成29年8月 ハイメディックインターナショナル ㈱代表取締役就任 平成30年4月 リゾートトラスト㈱代表取締役社長 兼C O O(最高執行責任者)就任(現 任) 平成30年4月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	
取締役	支配人	福田 幾吉	昭和23年5月13日	平成19年10月 リゾートトラスト㈱入社 平成19年10月 グランディ軽井沢ゴルフクラブ支配 人就任 平成20年10月 ザ・カントリークラブ支配人就任 平成23年9月 当社取締役就任 平成23年10月 当社取締役兼支配人就任(現任)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		射場 剣	昭和34年4月18日	昭和56年5月 平成21年6月 平成23年9月	リゾートトラスト(株)入社 リゾートトラストゴルフ事業(株)出向 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 2	
監査役		美濃羽 英伸	昭和29年9月2日	昭和56年10月 平成12年10月 平成19年7月 平成26年6月 平成27年10月	リゾートトラスト(株)入社 リゾートトラスト(株)経理部長就任 リゾートトラスト(株)執行役員業務部 門財経担当就任 当社監査役就任(現任) リゾートトラスト(株)執行役員経理部 長兼財務部長兼会員業務部担当(現 任)	(注) 3	
計							

- (注) 1 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の射場剣氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 監査役の美濃羽英伸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会社員制の導入により、経営内容をディスクロズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法規定の各機関がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実を図っています。コーポレート・ガバナンスの基盤となる法令遵守につきましても、定期的で開催される取締役支配人他管理職を構成員とする部門責任者会議および各部門において、周知徹底を図っております。

また重要事項につきましても、適宜弁護士に相談し指導を受けております。

なお、安全衛生委員会を月1回開催して労働災害の未然防止およびゴルフ場運営に伴う危険の防止に努めております。

3 リスク管理体制の整備状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

4 役員報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬は平成15年1月31日開催の臨時株主総会において決議された取締役報酬限度額25,000千円、監査役報酬限度額10,000千円としております。

取締役を支払われた報酬の総額は、10,000千円であります。

監査役に支払われた報酬はありません。

5 内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織は設けておりませんが、取締役支配人が業務全般に亘って管理監督をおこなっております。また、監査役に対して月次財務資料、中間決算及び年度決算等について随時資料を提出し適正な指導を受け、コーポレート・ガバナンス体制の確保をいたしております。

6 社外監査役の関係

監査役射場剣氏は当社親会社であるリゾートトラストゴルフ事業(株)経理担当主査であり、当社と特別な人的関係、取引関係等はありません。

監査役美濃羽英伸氏は当社親会社であるリゾートトラスト(株)業務部門経理担当執行役員であり、当社と特別な人的関係、取引関係等はありません。

7 会計監査の状況

金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人与監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：加藤 浩幸
近藤 繁紀

・業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
その他 3名

8 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の議決によって選任する旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

10 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

11 種類株式の議決権について

当社は、当社が経営する関西ゴルフ倶楽部の会員になることを条件として、運営の安定化を図り、資金調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を実現することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	2,450		2,450	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,922	91,681
売掛金	28,936	30,866
商品	7,890	7,552
原材料及び貯蔵品	6,668	7,489
前払費用	5,813	9,439
未収入金	4,200	3,386
関係会社短期預け金	780,000	880,000
貸倒引当金		770
流動資産合計	916,432	1,029,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,601,126	4,601,126
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,380,235	4,395,924
建物（純額）	220,890	205,201
構築物	2,853,949	2,862,176
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,685,436	2,694,929
構築物（純額）	168,512	167,246
機械及び装置	145,791	144,021
減価償却累計額及び減損損失累計額	114,801	114,527
機械及び装置（純額）	30,989	29,494
車両運搬具	79,058	78,727
減価償却累計額及び減損損失累計額	73,277	78,669
車両運搬具（純額）	5,780	58
工具、器具及び備品	506,004	506,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	474,188	476,265
工具、器具及び備品（純額）	31,816	29,838
土地	494,347	494,347
コース勘定	525,215	525,215
有形固定資産合計	1,477,552	1,451,401
無形固定資産		
ソフトウェア	797	469
無形固定資産合計	797	469
投資その他の資産		
保険積立金	33,669	31,069
差入保証金	11,136	11,136
長期前払費用	8,939	5,174
その他投資	57	57
投資その他の資産合計	53,802	47,437
固定資産合計	1,532,152	1,499,308
資産合計	2,448,584	2,528,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,015	2,410
未払金	28,061	34,456
未払費用	22,921	31,691
未払法人税等	5,174	5,174
未払消費税等	6,364	6,610
前受金		18,670
預り金	5,154	4,488
流動負債合計	68,690	103,501
固定負債		
退職給付引当金	38,700	39,890
固定負債合計	38,700	39,890
負債合計	107,391	143,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	50,000
新株式申込証拠金	1 3,000	1 2,250
資本剰余金		
資本準備金	1,293,110	1,298,735
その他資本剰余金	1,217,110	1,272,735
資本剰余金合計	2,510,220	2,571,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	272,026	238,157
利益剰余金合計	272,026	238,157
株主資本合計	2,341,193	2,385,562
純資産合計	2,341,193	2,385,562
負債純資産合計	2,448,584	2,528,954

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	680,099	666,540
売上原価		
商品期首たな卸高	6,497	7,890
当期商品仕入高	14,369	14,354
合計	20,867	22,245
商品期末たな卸高	7,890	7,552
売上原価合計	12,976	14,692
売上総利益	667,122	651,848
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額		770
役員報酬	10,000	10,000
給料及び手当	203,518	200,477
賞与及び手当	40,715	40,634
退職給付費用	5,337	5,313
法定福利費	36,122	36,435
福利厚生費	4,051	5,504
通信交通費	13,353	14,412
租税公課	25,800	25,411
事務用品費	4,382	4,027
消耗品費	12,511	16,050
修繕費	12,460	17,814
水道光熱費	31,795	30,993
業務委託費	77,371	71,962
減価償却費	54,484	45,210
支払手数料	20,877	23,617
その他	90,374	77,892
販売費及び一般管理費合計	643,157	626,526
営業利益	23,964	25,321
営業外収益		
受取利息	¹ 11,194	¹ 12,257
受取保険金	333	628
ゴルフ場利用税報奨金	582	563
自販機手数料収入	944	1,010
その他	577	636
営業外収益合計	13,632	15,095
営業外費用		
株式交付費	1,117	906
その他	10	9
営業外費用合計	1,128	915
経常利益	36,469	39,501
特別損失		
固定資産除却損	² 1	² 458
特別損失合計	1	458
税引前当期純利益	36,467	39,042
法人税、住民税及び事業税	5,174	5,174
当期純利益	31,293	33,868

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	6,000	1,283,360	1,207,360	2,490,720
当期変動額					
新株の発行	9,750	19,500	9,750		9,750
資本金から剰余金への振替	9,750			9,750	9,750
新株式申込証拠金		16,500			
当期純利益					
当期変動額合計		3,000	9,750	9,750	19,500
当期末残高	100,000	3,000	1,293,110	1,217,110	2,510,220

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	303,320	303,320	2,293,399	2,293,399
当期変動額				
新株の発行				
資本金から剰余金への振替				
新株式申込証拠金			16,500	16,500
当期純利益	31,293	31,293	31,293	31,293
当期変動額合計	31,293	31,293	47,793	47,793
当期末残高	272,026	272,026	2,341,193	2,341,193

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	3,000	1,293,110	1,217,110	2,510,220
当期変動額					
新株の発行	5,625	11,250	5,625		5,625
資本金から剰余金への振替	55,625			55,625	55,625
新株式申込証拠金		10,500			
当期純利益					
当期変動額合計	50,000	750	5,625	55,625	61,250
当期末残高	50,000	2,250	1,298,735	1,272,735	2,571,470

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	272,026	272,026	2,341,193	2,341,193
当期変動額				
新株の発行				
資本金から剰余金への振替				
新株式申込証拠金			10,500	10,500
当期純利益	33,868	33,868	33,868	33,868
当期変動額合計	33,868	33,868	44,368	44,368
当期末残高	238,157	238,157	2,385,562	2,385,562

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	36,467	39,042
減価償却費	54,484	45,210
貸倒引当金の増減額（ は減少）		770
受取利息	11,194	12,257
株式交付費	1,117	906
固定資産除却損	1	458
売上債権の増減額（ は増加）	1,843	1,929
仕入債務の増減額（ は減少）	1,200	1,394
たな卸資産の増減額（ は増加）	159	482
未収入金の増減額（ は増加）	2,043	814
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,227	1,189
預り金の増減額（ は減少）	1,207	665
未払金の増減額（ は減少）	23,807	5,963
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,208	245
保険積立金の増減額（ は増加）	2,417	2,599
その他	3,599	27,578
小計	66,053	110,839
利息の受取額	11,194	12,257
法人税等の支払額	5,171	5,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,076	117,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,005	18,758
無形固定資産の取得による支出	985	-
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,000	18,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,482	7,343
新株式申込証拠金の払込による収入	3,000	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,482	9,593
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	71,557	108,758
現金及び現金同等物の期首残高	791,364	862,922
現金及び現金同等物の期末残高	1 862,922	1 971,681

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 42年～50年

機械及び装置 6年～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で

均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 新株式申込証拠金は次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

株式の発行数	300株
資本金増加の日	平成29年6月23日
資本準備金に繰入れる予定の金額	1,500千円

当事業年度(平成30年3月31日)

株式の発行数	225株
資本金増加の日	平成30年6月22日
資本準備金に繰入れる予定の金額	1,125千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	11,193千円	12,256千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
構築物	千円	458千円
工具、器具及び備品	1千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000			10,000
優先株式(株)	254,072	1,950		256,022
合計	264,072	1,950		266,022

(変動事由の概要)

優先株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株発行(平成28年6月24日付 有償増資)による増加 1,350株

新株発行(平成28年12月2日付 有償増資)による増加 600株

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000			10,000
優先株式(株)	256,022	1,125		257,147
合計	266,022	1,125		267,147

(変動事由の概要)

優先株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株発行(平成29年6月23日付 有償増資)による増加 375株

新株発行(平成29年12月2日付 有償増資)による増加 750株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	82,922千円	91,681千円
関係会社短期預け金	780,000千円	880,000千円
現金及び現金同等物	862,922千円	971,681千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入や関係会社借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。営業債務である、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に対するリスク管理

信用リスクの管理

当社は、顧客及びクレジット会社に係る売掛金、未収入金の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照ください。)

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	82,922	82,922	
(2) 売掛金	28,936	28,936	
(3) 未収入金	4,200	4,200	
(4) 関係会社短期預け金	780,000	780,000	
資産計	896,059	896,059	
(1) 買掛金	1,015	1,015	
(2) 未払金	28,061	28,061	
(3) 未払法人税等	5,174	5,174	
(4) 未払消費税等	6,364	6,364	
負債計	40,615	40,615	

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	91,681	91,681	
(2) 売掛金	30,866		
貸倒引当金()	770		
	30,096	30,096	
(3) 未収入金	3,386	3,386	
(4) 関係会社短期預け金	880,000	880,000	
資産計	1,005,163	1,005,163	
(1) 買掛金	2,410	2,410	
(2) 未払金	34,456	34,456	
(3) 未払法人税等	5,174	5,174	
(4) 未払消費税等	6,610	6,610	
負債計	48,651	48,651	

売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、(4)関係会社短期預け金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価の帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
保険積立金(1)	33,669	31,069

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	82,922			
売掛金	28,936			
未収入金	4,200			
関係会社短期預け金	780,000			
合計	896,059			

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	91,681			
売掛金	30,866			
未収入金	3,386			
関係会社短期預け金	880,000			
合計	1,005,933			

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。
なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	33,472千円
退職給付費用	5,337千円
退職給付の支払額	110千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>38,700千円</u>

3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	38,700千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>38,700千円</u>

退職給付引当金	38,700千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>38,700千円</u>

4 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,337千円
----------------	---------

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。
なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	38,700千円
退職給付費用	5,313千円
退職給付の支払額	4,123千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>39,890千円</u>

3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	39,890千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>39,890千円</u>

退職給付引当金	39,890千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>39,890千円</u>

4 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,313千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	50,334千円	44,946千円
退職給付引当金	12,999千円	13,601千円
繰越欠損金	44,016千円	21,131千円
その他	5,407千円	6,667千円
繰延税金資産小計	112,757千円	86,346千円
評価性引当額	112,757千円	86,346千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
評価性引当金額	34.3%	34.3%
住民税均等割等	14.2%	13.3%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2%	13.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社は、ゴルフ事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾートトラ ストゴルフ事 業(株)	愛知県名古 屋市中区	100,000	ゴルフ場の 運営管理	(被所有) 直接 100.0 (注1)	資金の預入 及び役員の 兼任	資金の運用 (注2)	780,000	関係会社 短期預け金	780,000
							利息の受取 (注2)	11,193		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社親会社のリゾートトラストゴルフ事業(株)が議決権の100%を保有しています。
2 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リゾートトラストゴルフ事業株式会社(非上場)

リゾートトラスト株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾートトラ ストゴルフ事 業(株)	愛知県名古屋 市中区	100,000	ゴルフ場の 運営管理	(被所有) 直接 100.0 (注1)	資金の預入 及び役員の 兼任	資金の運用 (注2)	880,000	関係会社 短期預け金	880,000
							利息の受取 (注2)	12,256		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社親会社のリゾートトラストゴルフ事業(株)が議決権の100%を保有しています。
2 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リゾートトラストゴルフ事業株式会社(非上場)

リゾートトラスト株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	22,202円65銭	18,815円77銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,341,193	2,385,562
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,563,220	2,573,720
(うち優先株式(千円))	2,560,220	2,571,470
(うち新株式申込証拠金(千円))	3,000	2,250
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	222,026	188,157
普通株式の発行済株式数(株)	10,000	10,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,000	10,000

項目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	3,129円36銭	3,386円88銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	31,293	33,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	31,293	33,868
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 増資の実行

平成30年6月22日増資効力発生に伴い、次のとおり増資を実施致しました。

増資効力発生日	平成30年6月22日
新発行株式の種類及び数	優先株式750株
発行価額	1株につき10,000円
発行価額の総額	7,500,000円
資本金組入額	1株につき5,000円
増加する資本金の額	3,750,000円
増加する資本準備金の額	3,750,000円
申込期間	平成29年12月25日から平成30年6月21日
払込期日	平成30年6月22日
発行決議	平成29年12月4日(臨時株主総会)
資金の使途	今後の施設改修費およびコース整備費等の設備投資資金に充てる予定ですが、実際の支出時期までは、預貯金及び安定性の高い金融商品等で運用する予定です。

2. 新株発行の決議

平成30年6月25日開催の取締役会及び平成30年6月25日開催の定時株主総会において、一般募集の方法により新株式を発行することを決議しました。

発行に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 発行株式の種類及び数、発行価額のうち資本へ組入れる額、発行価額の総額

発行株式の種類及び数	優先株式8,925株
発行価額	1株につき10,000円
資本組入額	1株につき5,000円
発行価額の総額	89,250,000円

(2) 発行スケジュール

申込期間	平成30年7月17日から平成31年6月20日まで
払込期日	平成31年6月21日
効力発生日	平成31年6月21日

(3) 資金の使途

今後の施設改修費およびコース整備費等の設備投資資金に充てる予定ですが、実際の支出時期までは預貯金および安全性の高い金融商品等で運用する予定です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,601,126			4,601,126	4,395,924	15,688	205,201
構築物	2,853,949	11,084	2,857	2,862,176	2,694,929	11,891	167,246
機械及び装置	145,791	6,160	7,930	144,021	114,527	7,655	29,494
車両運搬具	79,058		331	78,727	78,669	5,722	58
工具、器具及び備品	506,004	1,945	1,846	506,103	476,265	3,923	29,838
土地	494,347			494,347			494,347
コース勘定	525,215			525,215			525,215
有形固定資産計	9,205,492	19,190	12,964	9,211,718	7,760,316	44,881	1,451,401
無形固定資産							
ソフトウェア	1,839			1,839	1,370	328	469
無形固定資産計	1,839			1,839	1,370	328	469
長期前払費用	8,939	39	3,803	5,174			5,174

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 排水改良工事 5,700千円 練習場防球ネット張替工事 3,670千円

機械及び装置 コース管理機械 5,130千円

工具、器具及び備品 超音波発生器 1,185千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 練習場防球ネット 2,857千円

機械及び装置 コース管理機械 7,930千円

工具、器具及び備品 厨房用機器 1,426千円

(注) 3 長期前払費用は前払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なる為、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		770			770
賞与引当金	13,532	17,082	13,532		17,082

(注)「賞与引当金」については、未払費用に含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,640
普通預金	86,040
合計	91,681

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員	5,755
三井住友カード(株)	11,952
(株)名古屋カード	13,157
合計	30,866

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
28,936	677,869	675,940	30,866	95.6	16.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
売店商品	7,552
合計	7,552

二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
管理資材他	7,035
外部貯蔵品(メンバータグ)	453
合計	7,489

ホ 関係会社短期預け金

区分	金額(千円)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	880,000
合計	880,000

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)グリップインターナショナル	580
アクシネットジャパン・インク	501
(株)ヤトゴルフ	287
デサントジャパン(株)	209
(株)スタッツ	203
その他6件	627
合計	2,410

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式は株券を発行していません。 優先株式はゴルフ会員権であり、1口あたりの株券は72株券、80株券、96株券です。 また、新規に発行する優先株式の1口あたりの株券は150株券、75株券です。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1 株式会社関西ゴルフ倶楽部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報に記載する。
株主に対する特典	当社の優先株式を保有する株主は、倶楽部規約に基づき当社が経営する関西ゴルフ倶楽部の会員となる資格を有しております。当社並びに関西ゴルフ倶楽部理事会の審査、承認を得て、倶楽部所定の登録料を支払うことにより関西ゴルフ倶楽部の会員となり、関西ゴルフ倶楽部を利用することが出来ます。

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第15期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月27日 近畿財務局長に提出

有価証券届出書及びその添付書類(優先株式の発行)

平成29年6月30日 近畿財務局長に提出

半期報告書及びその添付書類

事業年度 第16期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年12月5日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社関西ゴルフ倶楽部
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西ゴルフ倶楽部の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西ゴルフ倶楽部の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。